

第66期事業計画書及び収支予算書

令和5年度

第1 基本方針

令和4年度の日本経済は、3月21日の新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置の解除を機に、一旦は個人消費の回復など明るい兆しも見え始めたところ、7月に入ると第7波のあおりを受けて経済活動は足踏み状態となった。さらに10月以降には第8波が押し寄せたが、国のウィズコロナ政策のもとで経済活動は維持され、景気の持ち直しが期待されている。一方、ウクライナ戦争に端を発する食料、エネルギー価格の高騰や、円安による原材料費の高騰などにより、国民生活にも大きな影響が出ているほか、欧米や中国の経済情勢の悪化などにより、厳しい状況が続いている。

県内経済に目を向けると、外食や旅行などのサービス産業は依然として厳しい状況にあるが、日本銀行福島支店が発表した令和5年1月の福島県金融経済概況によると、「県内景気は、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐ中、半導体不足の影響も和らいでおり、緩やかに持ち直している。個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐ中、持ち直している」とされており、さらなる回復が期待されるが、中小企業者においては、底支えしてきた新型コロナ対策の実質無利子・無担保融資の返済が始まる中、コロナ禍前まで戻っていない経営環境など先行きは不透明であり、予断を許さない状況にある。

当センターにおいては、第6期中期事業計画の2年目を迎え、計画の着実な推進と社会情勢の変化に応じた事業実施に向けて、職員一人一人が一丸となって取り組んでいく。

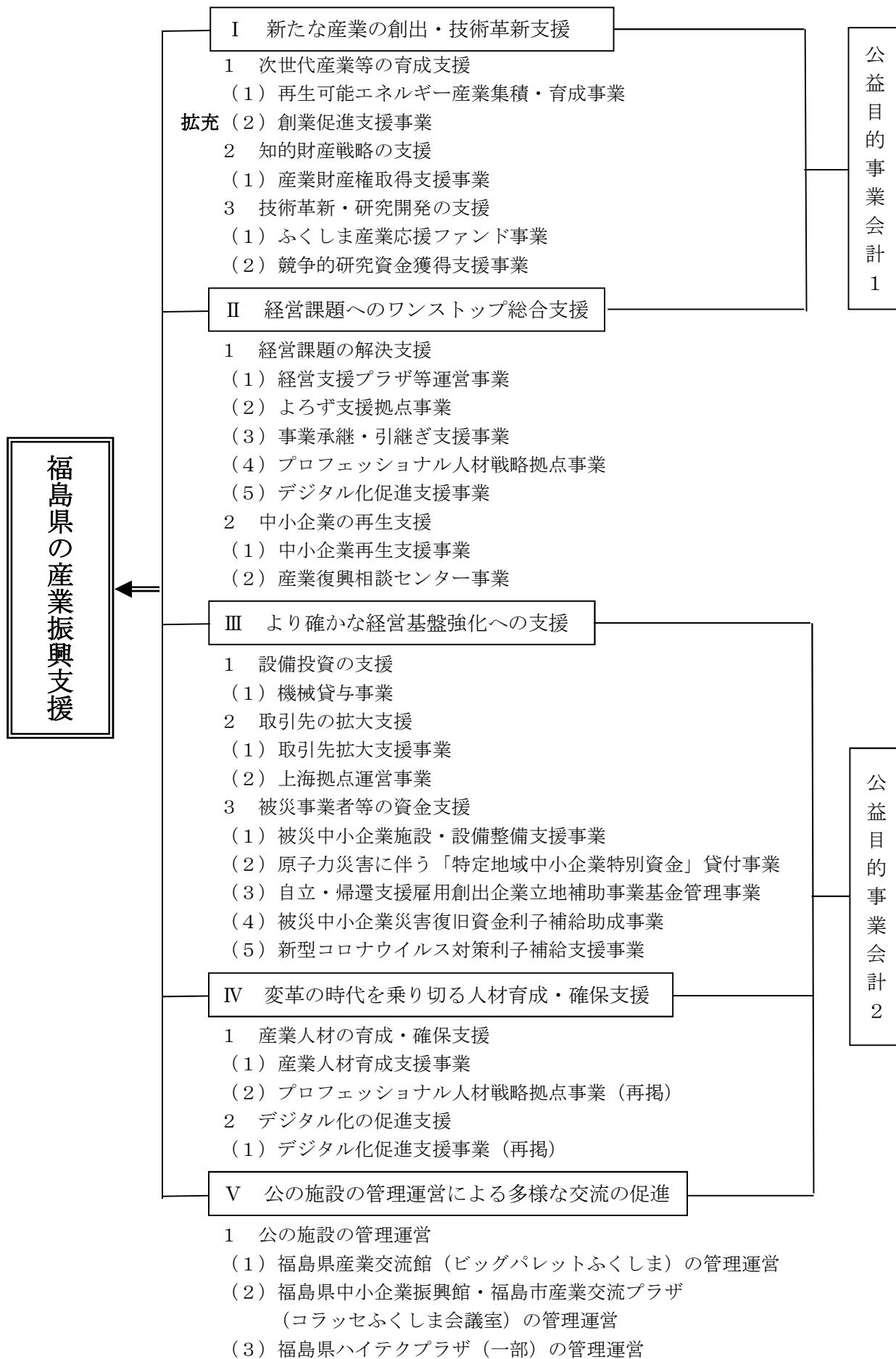
各事業の推進にあたっては、「新たな産業の創出・技術革新支援」、「経営課題へのワンストップ総合支援」、「より確かな経営基盤強化への支援」、「変革の時代を乗り越える人材育成・確保支援」、「公の施設の管理運営による多様な交流の促進」の5つの基本施策に基づき、「大きく変化する事業環境への適応と産業の持続的発展による多様で活力ある「ふくしま」の実現」を目指す。

コロナ禍により厳しい状況に立たされている中小企業の経営改善に向けては、収益力の改善から事業再生・再チャレンジまで、事業者の各フェーズに合わせた支援に取り組む。創業に関しては、起業の準備前から起業後までを一体的に支援していくほか、デジタル化への対応として、当センターにおいて様々な支援メニューを用意し、促進を図っていく。

その他、再生可能エネルギー分野や環境・リサイクル分野での新たな産業の創出、市場調査・研究開発の支援、様々な経営課題の解決や経営基盤の強化、人材育成に向けた支援のほか、公の施設の適正な管理運営を引き続き実施する。また、カーボン・ニュートラルなどの新たな課題やテック系スタートアップの支援に向けても取り組んでいく。

センターは中核的支援機関として、本県の産業振興に向けて、以上の取組みを行っていくこととする。

第2 事業体系



第3 事業計画

I 新たな産業の創出・技術革新支援

1 次世代産業等の育成支援

(1) 再生可能エネルギー産業集積・育成事業

① エネルギー・エージェンシーふくしまの運営 [135,969千円(福島県受託金)]

本県が「再生可能エネルギー先駆けの地」を目指して、再生可能エネルギーや水素関連産業分野において企業数、雇用者数、生産額等を日本のトップクラスに押し上げるために、「エネルギー・エージェンシーふくしま」が核となってネットワークの構築、新規参入、人材育成、研究開発、事業化、販路拡大、海外展開を総合的・一体的に支援することにより、県内企業の新技術・ビジネスモデルの創出や取引拡大等に寄与する。

ア 福島県再生可能エネルギー関連産業推進研究会の運営	研究会を構成する約950の企業・団体に対して、セミナー等の開催、企業間の交流や事業化プロジェクトの創出を支援するとともに、会員数の拡充に努める。
イ 再エネ関連産業新規参入企業の発掘	再生可能エネルギーや水素に関連する技術や設備を有しているにも関わらず、そのポテンシャルに気づいていない企業を再エネや水素関連産業へ新規参入させるため、潜在的に能力を有している県内企業の掘り起こし活動を行う。
ウ 再エネ人材育成伴走支援	異業種から再生可能エネルギーや水素関連産業への転換や、研修・技術指導を希望する企業等に対して、ビジネスプラン策定から事業化までの一貫した人材育成を実施し、多岐にわたる人材を養成する。
エ 再エネ事業化伴走支援	事業化ワーキンググループの運営や個別マッチングの支援を通して、新技術や新製品に関する事業化プロジェクトを創出する。また、再生可能エネルギーや水素関連産業への新規参入や事業拡大に向けて取り組んでいる企業に対して、市場ニーズの把握やビジネスプラン策定のアドバイス、それらを反映させた技術開発や進捗管理、開発後の事業化・製品化、販路拡大までを一体的に支援する。さらに、県が実施する再エネ関連の補助事業について、事業の進捗や補助金の執行状況の管理業務を行う。
オ 再エネ販路拡大支援(首都圏及び海外展示会出展)	県内企業の製品や技術の販路拡大を促進するため、首都圏や海外(ドイツ)の展示会に県内企業等と本県のブースを出展し、国内外の先進的な情報を収集するとともに、企業間のビジネスマッチングを支援する。

② 福島県エネルギー・環境・リサイクル関連事業推進委託業務

[13,381千円(福島県受託金)]

「福島イノベーション・コースト構想」の重点分野の一つとして掲げられている「エネルギー・環境・リサイクル」について、関連産業の創出に向けた取組を推進していくために、平成27年に設立した「ふくしま環境・リサイクル関連産業研究会」の運営を通じた産学官ネットワークの構築に加え、事業化ワーキンググループにおける新規参入、事業化、販路拡大まで一体的・総合的に支援する。

指 標		計 画
重点	エネルギー・エージェンシーふくしまの支援による成約件数 (件)	32
活動	福島県再生可能エネルギー関連産業推進研究会会員数 (者)	1,000
	相談対応等企業訪問件数 (件)	800

(2) 創業促進支援事業 (拡充)

新たな創業や事業展開を促進するため、起業に必要な知識の習得支援や情報発信、地域課題の解決に向けた起業に対する創業資金の助成や、起業後の新たな事業展開に対する支援、起業サポーターによる伴走支援など、起業の準備前から起業後までを一体的に支援する。

① 創業スクール開催事業 [7,019千円 (福島県受託金)]

県内全域に存在する起業希望者を対象に、開業に必要な知識の習得を目的とした創業スクールを全県的に開催し、起業を支援する。

創業スクール	県内4方部 (1方部につき7プログラム開催)
--------	------------------------

② 地域課題解決型起業支援事業 [79,948千円 (福島県補助金)]

福島県内の地域が抱える社会的課題に対し、「社会性」「事業性」「必要性」の観点を持って新たに創業する方及びSociety5.0関連業種等の付加価値の高い産業分野で第二創業する方を対に、起業に係る経費の一部を補助する。

助成限度額	2,000千円
助成率	助成対象経費の2分の1以内

新 ③ 創業支援ポータルサイト運営事業 [5,618千円 (福島県受託金)]

起業者にに向けた福島県内の最新の起業情報等を集約し、ポータルサイトで発信する。また、県内支援機関等と情報の共有・発信を行う。

新 ④ 創業支援機関等ネットワーク強化事業

県内の創業支援機関で構成される福島県インキュベート施設ネットワーク協議会を中心に、創業支援者のネットワーク強化を図るとともに、支援情報について共有し、県内における創業支援活動の活性化を図る。

新 ⑤ テック系スタートアップ支援事業

独自の技術を活用し起業した県内のテック系スタートアップ等を対象とする技術相談窓口の設置を行う。また、県内企業、大学、創業支援機関及び公設試験研究機関のネットワークを構築し、技術シーズの掘り起こしや新規事業の立ち上げを支援する。

指 標		計 画
重点	助成事業による起業数 (件)	30
活動	創業助成金の応募件数 (件)	50
	創業助成金の採択件数 (件)	30
その他	創業スクール受講者数 (名)	70

2 知的財産戦略の支援

(1) 産業財産権取得支援事業

① 特許等調査・出願経費助成事業 [4, 216千円：福島県補助金]

県内に事業所を有する中小企業等が戦略性のある研究開発を行い、その成果に係る国内の産業財産（特許、実用新案、意匠、商標）についての権利化を促進するため、特許等の調査に係る経費、出願経費の一部を助成する。

助成限度額	調査：15万円、出願：25万円（1件あたり計40万円）
助成率	助成対象経費の2分の1以内

② 中小企業外国出願支援事業 [5, 123千円：東北経済産業局補助金]

中小企業等に対して、戦略的な外国への特許出願等を支援するため、外国への特許、実用新案、意匠登録、商標登録に係る各出願費用の一部を助成する。

助成限度額	1件あたり150万円（1企業あたり上限300万円） （特許出願以外は60万円、ただし冒認出願対策目的の商標出願は30万円）
助成率	助成対象経費の2分の1以内

指 標			計 画
重点	助成事業による産業財産権の出願件数（件）	国内	20
		外国	7
活動	相談件数（件）	国内	40
		外国	30
	助成金応募件数（件）	国内	25
		外国	10
	助成金採択件数（件）	国内	20
		外国	7

3 技術革新・研究開発の支援

(1) ふくしま産業応援ファンド事業

[基金：5,010,000千円]

[35,990千円（うち基金運用益22,990千円、福島県補助金（市場調査・研究開発経費助成事業）13,000千円）]

① 製品開発・事業化推進経費助成事業

新たな技術の開発、既存技術を活用した新製品の開発、及び試作品の開発、並びに製品の審美性を含む価値創造に繋がる総合的な設計によるデザイン開発など、事業化に向けて必要な開発等事業に加え、新製品や新技術及びその構想に関する事業可能性の調査など、開発等に必要の事前調査について対象経費の一部を助成する。

また、開発した新製品等の販路開拓を支援するため、展示会出展費用等の一部を助成する。

助成限度額	事業可能性等調査事業	100万円
	技術開発等事業	500万円
	販路開拓事業	100万円
助成率	助成対象経費の2分の1以内	

② 中小企業育成支援事業

上記の事業に取り組む中小企業等の支援や研究会・協議会等を通じた開発型・提案型企業への転換促進を図るセミナー等、産業支援機関が行う事業について、対象経費を助成する。

助成限度額	100万円
助成率	助成対象経費の10分の10以内

指 標		計 画
重点	応援ファンド事業による製品開発等事業化件数（件）	6
活動	相談件数（件）	100
	応募件数（件）	35
	採択件数（件）	24

(2) 競争的研究資金獲得支援事業 [514千円：東北経済産業局補助金]

産学官による緊密な連携の下、国等の競争的研究資金を活用して中小企業等の研究開発を支援し、新たな産業の集積・育成に取り組むとともに、既存産業の高度化に向けた意欲的・創造的な活動を支援する。成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech 事業）では、継続事業1件について引き続き事業管理機関として参画するとともに、新たに競争的研究資金獲得を目指す企業等に対して事業計画書のブラッシュアップから採択後の進捗管理まで伴走的に支援を行う。

① 成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech 事業）（CFRP）

[514千円]（令和5年度分） 参考：補助金全体額 44,789千円

[事業期間：令和4年度～令和6年度]

エンジンなど自動車部品のグローバル調達環境の中で、切削工程ラインの生産コスト低減・多機能性向上に向けての治具軽量化・治具高減衰化は必須である。治具形状機能を、軽量かつ高減衰能を有するトポロジー構造として最適設計し、温間プレス成形などのアウトオブオートクレーブによって作製したCFRP構造化部材を複合化することで、CFRP構造化治具として具現化

する。さらに治具システム評価装置を開発し、高回転数切削時の振動特性・姿勢安定性を確認する。

- ・研究テーマ：アウトオブオートクレーブによるCFRP構造化部材からの軽量高減衰治具の開発
- ・参画機関：丸隆工業（株）、富山大学

指 標		計 画
重点	競争的研究資金の獲得件数（件）	5
活動	競争的研究資金獲得相談件数（件）	100
	外部資金獲得を目指す研究開発等支援件数（件）	10

II 経営課題へのワンストップ総合支援

1 経営課題の解決支援

(1) 経営支援プラザ等運営事業

[115, 314千円 (うち福島県補助金: 114, 931千円、企業等負担金: 383千円)]

① 経営支援プラザの運営

常設の相談窓口専門スタッフ(4名)を配置し、中小企業等からの経営上の相談に対して、助言を行うとともに、専門家の派遣等を行い経営課題の解決を支援する。

また、四半期毎に県内中小企業景気動向調査(DI調査)を実施し、その分析結果や県内企業等の経営に有用な情報をホームページやメールマガジンにより情報提供を行う。

ア 窓口相談・現場相談	電話や面談等による窓口相談又は相談希望者の事業所において行う現場相談により、経営課題を把握し、適切な助言を行う。
イ 情報の配信	ホームページやメールマガジン(毎月1日、15日配信)により情報提供を行う。
ウ 県内中小企業景気動向調査(DI調査)	県内5業種、800企業に対してアンケート調査を実施する。 ・調査時期(6月、9月、12月、3月)

② 専門家派遣制度

ア 一般枠	創業や経営の向上等を図る中小企業等が抱える様々な経営上の課題に対し、高度な専門的知識を有する専門家による診断・助言を通じて迅速な解決を図り、地域経済の活性化を担う中小企業等の順調な発展・成長を支援する。 (専門家派遣回数 延べ58回)
イ 経営強化・復興・事業承継・事業者BCP枠	取引先金融機関から融資継続のための経営改善計画等の策定、原子力災害からの復興、事業承継、又は事業継続計画(BCP)等に課題を抱えている中小企業等に対し、高度な専門的知識を有する専門家による診断・助言を通じて迅速な課題の解決を図る。 (専門家派遣回数 延べ79回)

③ 専門家活用セミナー

自然災害の発生や新型コロナウイルス感染症の流行など経営環境が刻々と変化する中小企業等を対象に、経営力向上のために必要な知識、情報の取得を目的としたセミナーを開催する。

専門家活用セミナー	4回
-----------	----

④ BCP(事業継続計画)策定支援

福島県、商工3団体(福島県商工会議所連合会、福島県商工会連合会、福島県中小企業団体中央会)及び東京海上日動火災保険(株)と締結した「福島県BCP(事業継続計画)策定支援に関する協定」に基づき、セミナー等により、県内事業者のBCP策定を支援する。

指 標		計 画
重点	経営課題の解決件数(件)	74
活動	相談件数(件)	750
	専門家派遣件数(件)	250
	メールマガジン配信件数(件)	12,000

(2) よろず支援拠点事業（中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業）

[54, 260千円：東北経済産業局受託金]

郡山市及び福島市に設置したよろず支援拠点において、経営コンサルティング・ITやデザイン・金融等の様々な専門分野を持つコーディネーターを配置し、中小企業・小規模事業者が抱える様々な経営課題の相談に無料で対応する。また、郡山事務所内に設置した新型コロナウイルスの特別相談窓口において、影響を受けた企業からの相談に引き続き対応する。

指 標		計 画
重点	経営課題の解決件数（件）	460
活動	相談件数（件）	10,500

(3) 事業承継・引継ぎ支援事業

[80, 958千円（うち東北経済産業局受託金76, 676千円、

（公財）全国中小企業振興機関協会助成金2, 141千円、自己財源2, 141千円）]

事業承継・引継ぎ支援センターにおいて、親族内承継や第三者承継（M&A）・従業員承継までを総合的に支援する。

親族内承継では、事業承継に関する悩み、課題及びニーズの掘り起こし等の事業承継診断や、承継計画の作成のほか、税務面での課題を解決するため、税理士による専門家派遣の支援を行う。

また、第三者承継等では、譲渡先と譲受先とのマッチングのほか、専門家派遣や第三者承継登録機関への橋渡しを行うとともに、事業承継時に後継者の経営者保証を解除していくための支援や、創業者への事業引継ぎを支援する後継者人材バンクへの登録を推進する。

指 標		計 画
重点	成約件数（件）	40
活動	相談事業者件数（件）	220
	税理士による専門家派遣件数（件）	10

(4) プロフェッショナル人材戦略拠点事業 [55, 611千円：福島県受託金]

地域の中小企業等の「攻めの経営」や経営改善への意欲を喚起し、プロフェッショナル人材の活用による企業の経営革新の実現を促すとともに、地方への人材還流、集積を促進するため、地域金融機関や地元経済団体、民間人材紹介会社などと連携し、人材のマッチングやセミナーの開催などを通して県内中小企業等の人材確保を支援する。

指 標		計 画
重点	成約件数（件）	40
活動	相談件数（件）	240

(5) デジタル化促進支援事業

中小企業等のデジタル化の普及啓発セミナーを実施することで、企業経営層の意識改革を促すとともに、デジタル化による競争力の強化や生産性向上のため、経営支援プラザやよろず支援拠点に

よる相談対応や専門家派遣、さらには設備投資の支援などにより、デジタル化促進を総合的に支援する。

テーマ	募集人数	開催場所
デジタル化の普及啓発セミナー	50名	福島市 郡山市

指 標		計 画
重点	デジタル化関連の相談件数（件）	500
活動	セミナー受講者数（人）	50

2 中小企業の再生支援

(1) 中小企業再生支援事業

[242, 334千円（うち東北経済産業局受託金：198, 085千円、

(独)中小企業基盤整備機構44, 249千円) (2)福島県産業復興相談センター事業を含む]

中小企業再生支援協議会と経営改善支援センターを統合した中小企業活性化協議会を令和4年度に設置し、収益力改善から事業再生・再チャレンジまで一元的に支援する体制を構築した。

中小企業からの幅広い相談に対応し、中小企業の各フェーズに合わせた経営改善支援を引き続き実施する。

また、借入金の返済負担等、財務上の問題等を抱え、金融支援等を必要とする中小企業・小規模事業者が、中小企業等経営強化法に基づく認定支援機関の支援を受けて経営改善計画を策定する費用を引き続き支援する。

経営改善計画策定事業	1件あたり総額310万円を上限に、費用総額の3分の2を支援
早期経営改善計画策定事業	1件あたり総額35万円を上限に、費用総額の3分の2を支援

指 標		計 画
重点	再生計画完了件数 (件)	—
活動	経営改善計画策定支援の相談件数 (件)	40
	経営改善計画策定支援の利用申請件数 (件)	50

(2) 産業復興相談センター事業

東日本大震災及び原子力発電所事故により甚大な被害を受けた県内中小企業等の経営改善や再生を支援するため、窓口での相談対応から事業再生計画の策定など、さらには福島産業復興機構や東日本大震災事業者再生支援機構とも連携して、既往債権買取支援先のエクジットに向けたフォローアップ等を行う。

指 標		計 画
参考	相談件数 (件)	—
	エクジット件数 (件)	9

Ⅲ より確かな経営基盤強化への支援

1 設備投資の支援

(1) 機械貸与事業

① 機械貸与事業

[福島県借入金：1,000,000千円(新規貸与枠)、事業費：12,872千円]

中小企業等の経営基盤の強化及び生産性の向上を図るため、機械設備類の割賦販売及びリース取引により設備投資を支援する。

ア 割賦販売

限度額	100,000千円
期間	10年以内
損料率	0.3%から3.0%まで8段階
予算枠	800,000千円

イ リース取引

限度額	100,000千円
期間	10年以内
月額リース料率	0.904%から3.038%までリース期間ごとに8段階
予算枠	200,000千円

指 標		計 画
重点	設備投資件数(件)	40
活動	申込件数(件)	50
	決定件数(件)	40

② 設備貸与事業 [事業費：8,383千円]

過去に貸与をした案件について、適切な債権管理を行う。

2 取引先の拡大支援

(1) 取引先拡大支援事業

① 下請中小企業振興事業

[39,544千円(うち福島県補助金:38,254千円、企業等負担金:1,290千円)]

県内及び首都圏等に所在する企業の訪問や各種アンケート調査等により、企業間取引に関するタイムリーな情報収集と適切な紹介あつせんを実施するとともに、発注する企業と受注する県内企業が一堂に会する商談会等を開催することにより、取引の拡大に向けた支援を行う。

ア 取引情報収集提供事業	取引あつせん・企業巡回	随時
	商談会等開催事業	
	福島広域商談会 (7月、郡山市)	1回
	三県(宮城・山形・福島)合同商談会(11月、東京都)	1回
	受発注情報等収集提供事業	
	発注ニーズ調査 県内・県外発注企業2,000社	1回
	下請企業取引状況調査 県内受注企業1,000社	1回
	主要企業発注動向調査 県内発注企業500社	1回
登録企業動向把握分析調査 県内受発注企業300社	4回	
イ 窓口相談事業	顧問弁護士設置、下請企業振興運営委員会、下請かけこみ寺相談窓口設置	

② 輸送用機械関連産業集積育成事業 [3,168千円:福島県補助金]

輸送用機械関連産業のネットワーク構築に向けた協議会や特定メーカーとの展示商談会等を開催することにより、自動運転や電動化、情報通信技術を活用した移動サービス等の次世代自動車に関連した技術力や提案力の向上、及び販路拡大に向けた支援を行う。

ア 輸送用機械関連産業協議会事業	総会の開催	1回
	ガイドブックの作成	1回
イ とうほく自動車産業集積連携事業	東北6県、北海道、新潟県による自動車メーカーとの展示商談会	2回

③ 次世代自動車技術関連企業支援事業

[22,813千円(うち福島県受託金:21,753千円、企業負担金1,060千円)]

県内主要産業である自動車関連産業において、次世代自動車技術等への対応力を強化するため、専門家の派遣やセミナーを開催する。また、企業間連携や販路拡大を図るために、商談会の開催や特定メーカーとの展示商談会を開催する。

また、大規模展示会の出展支援として、クルマの先端技術分野で世界最大規模の展示会である「オートモーティブワールド」に福島県ブースを設け、展示商談の場を提供するとともに、出展者向けに事前事後セミナーを開催し、出展効果の向上を後押しする。

専門家派遣(次世代自動車技術・生産改善活動)	計28回
次世代自動車産業セミナー	1回
ふくしま企業連携取引商談会	1回
特定メーカーとの展示商談会	1回
大規模展示出展支援	1回

指 標		計 画
重点	取引あっせんによる成約件数（件）	92
活動	取引あっせん件数（件）	1,500

(2) 上海拠点運営事業 [39,347千円：福島県受託金]

県内企業が中国に進出する際の仲立ち支援や、東アジア地域への県産品販路拡大に向けた支援のほか、原子力災害に伴う風評の払拭と観光誘客を図るため、情報発信窓口の設置やPR活動、インバウンド誘客促進を行う。

3 被災事業者等の資金支援

(1) 被災中小企業施設・設備整備支援事業

東日本大震災及び令和3年・令和4年福島県沖地震、並びに令和元年台風第19号等により被害を受けた中小企業等が、施設・設備の整備に必要な資金の貸付を行う。

① 東日本大震災及び令和3年・令和4年福島県沖地震関連

[当初貸付枠 9,000,000千円(福島県借入金)、
事務費充当基金 7,264,000千円(福島県借入金)、
事業費:108,380千円(事務費充当基金の運用益)]

貸付限度額	グループ補助金の『補助対象経費+消費税-補助金額』
貸付期間	20年以内(うち据置5年以内)
利率	無利子

※令和5年2月末時点の貸付決定累計額 7,355,799千円

② 令和元年台風第19号等関連

[当初貸付枠 1,250,000千円(福島県借入金)、
事業費:2,700千円(独)中小企業基盤整備機構助成金]

貸付限度額	グループ補助金の『補助対象経費+消費税-補助金額』
貸付期間	20年以内(うち据置3年以内)
利率	無利子

※令和5年2月末時点の貸付決定累計額 109,700千円

(2) 原子力災害に伴う「特定地域中小企業特別資金」貸付事業

[当初貸付枠 39,330,000千円(福島県借入金)
事務費充当基金 31,100,000千円(福島県借入金)
事業費:387,794千円(事務費充当基金の運用益)]

① 移転資金

原子力発電所事故により、「特定区域」に事業所を有し、移転を余儀なくされる中小企業等に対し、県内移転先において事業を継続・再開するために必要な事業資金の貸付を行う。

② 継続再開資金

原子力発電所事故により、「特定区域」に事業所を有し、区域解除後、当該区域にて事業を継続・再開する中小企業等に対して必要な事業資金の貸付を行う。

①及び②の制度内容

貸付限度額	30,000千円以内
貸付期間	20年以内(うち据置期間5年以内)
利率	無利子

③ 再開展開資金

被災12市町村に事業所を有し「福島県原子力被災事業者事業再開等支援補助金」の交付を受けて、県内、県外において事業の再開・展開する中小企業等に対して必要な事業資金の貸付を行う。

③の制度内容

貸付限度額	「事業再開等補助金」の「補助対象事業費＋消費税－補助決定額」で計算された額
貸付期間	20年以内（うち据置期間5年以内）
利率	無利子

※令和5年2月末時点の貸付決定累計額 15,638,607千円（辞退を除く）

(3) 自立・帰還支援雇用創出企業立地補助事業基金管理事業

[基金額73,210,431千円：経済産業省補助金（長期預かり基金）、
事業費187,238千円（基金取崩し益）]

※ 令和5年度に14,090,000千円の基金追加造成

東日本大震災及び原子力災害によって産業が失われた浜通り地域等において、被災者の自立・帰還を促進するため、基金設置法人として適切な基金管理を行い、工場等の新增設を支援し企業立地を促進することにより、被災者の「働く場」を確保し、雇用の創出や産業集積を図るとともに、住民の帰還や産業の立地を促進するため、商業機能の回復を進める。

(4) 被災中小企業災害復旧資金利子補給助成事業

[246千円：(独)中小企業基盤整備機構助成金]

(株)日本政策金融公庫及び(株)商工組合中央金庫が行う「東日本大震災復興特別貸付」により、令和3年3月31日までに借入を行った中小企業等のうち、地震・津波等により事業所が全壊又は流失した中小企業等や、「警戒区域」等として公示されたことがある区域内の中小企業等を対象として、支払った利子（融資後3年間）に係る補填を行う。

(5) 新型コロナウイルス対策利子補給支援事業 [90,570千円：福島県受託金]

福島県が創設した中小企業制度資金「新型コロナウイルス対策特別資金（実質無利子型）」の融資を受けた中小企業者を対象として、当初3年間の約定利子を補助する県の利子補給金について、交付申請書の受付並びに要件確認及び書類審査等を実施する。

IV 変革の時代を乗り切る人材育成・確保支援

1 産業人材の育成・確保支援

(1) 産業人材育成支援事業 [12,263千円]

(うちふくしま産業応援ファンド助成金：1,000千円、
受講料：7,905千円、自己財源3,358千円)

① 経営力育成講座

県内中小企業等を対象に、新商品開発など開発型・提案型企业への転換や経営の向上、経営革新を図るため、5テーマでセミナーを開催し、企業を取り巻く急速に変化する経営環境に対応できる人材育成を支援する。

テーマ	募集人数	開催場所
マーケティング (仮)	20名	福島市
管理会計 (仮)	20名	
人事評価制度	20名	
人材定着のための採用・育成	20名	
中間管理職のレベルアップ講座	20名	

② 経営実践セミナー

製造業の中小企業を主たる対象に、現場改善等に資する基礎的な内容のセミナーを開催する。

テーマ	募集人数	開催場所
製造業新入社員教育	30名	福島市
5Sの基礎	40名	福島市
現場改善を实践するモデル工場の見学会	20名	(未定)

③ 企業経営トップセミナー

デジタル化や脱炭素化等の新たな事業環境の変化に応じたテーマについて、中小企業等の経営者層への普及啓発に向けたセミナーを開催する。

テーマ	回数	開催場所
デジタル化や脱炭素化等の普及啓発セミナー	2回	福島市

④ 製造中核人材育成セミナー

福島県ハイテックプラザと連携して、製造業における中核的な役割を担う人材の養成研修を実施する。

コース	テーマ	回数	募集人数	開催場所
技術研修	製品含有化学物質管理、信頼性評価技術の最新動向セミナーなど	15回	268名	郡山市 福島市
I S O研修	9001と14001の基礎及び内部監査員養成等の各セミナー	12回	220名	
一般研修	なぜなぜ分析演習、DX・AI セミナー	3回	69名	

⑤ 専門家活用セミナー (再掲)

自然災害の発生や新型コロナウイルス感染症の流行など経営環境が刻々と変化する中小企業等を対象に、経営力向上のために必要な知識、情報の取得を目的としたセミナーを開催する。

専門家活用セミナー	4回
-----------	----

⑥ 講演会の開催 [800千円：自己財源]

一般財団法人とうほう地域総合研究所「定期講演会」の共催	2回
福島県電子機械工業会「産学官交流のつどい」の共催	1回

指 標		計 画
重点	受講者からの肯定的評価 (%)	90.0
活動	セミナー実施回数 (回)	38
	セミナー受講者数 (人)	690

(2) プロフェッショナル人材戦略拠点事業 (再掲)

地域の中小企業等の「攻めの経営」や経営改善への意欲を喚起し、プロフェッショナル人材の活用による企業の経営革新の実現を促すとともに、地方への人材還流、集積を促進するため、地域金融機関や地元経済団体、民間人材紹介会社などと連携し、人材のマッチングやセミナーの開催などを通して県内中小企業等の人材確保を支援する。

2 デジタル化の促進支援

(1) デジタル化促進支援事業 (再掲)

中小企業等のデジタル化の普及啓発セミナーを実施することで、企業経営層の意識改革を促すとともに、デジタル化による競争力の強化や生産性向上のため、経営支援プラザやよろず支援拠点による相談対応や専門家派遣、さらには設備投資の支援などにより、デジタル化促進を総合的に支援する。

V 公の施設の管理運営による多様な交流の促進

1 公の施設の管理運営

(1) 福島県産業交流館（ビッグパレットふくしま）の管理運営

福島県産業交流館の指定管理者として、館の貸出と維持管理を適正に行う。

また、全国規模の大会及び学会等、産業の振興や地域の活性化に寄与する催事を積極的に誘致するとともに、広報宣伝活動や新たなイベントの創出等を通して、施設の利用促進に努め、施設稼働率の向上につなげる。

併せて、老朽化した施設のリニューアル化や時代に即したデジタル環境の整備など、利用者へのサービスや利便性の向上を図る。

指 標		計 画
重点	多目的展示ホールの施設稼働率 (%)	51.5
	コンベンションホールの施設稼働率 (%)	74.4
活動	全国、東北規模の大会及び学会開催件数 (件)	6

(2) 福島県中小企業振興館・福島市産業交流プラザ（コラッセふくしま会議室）の管理運営

コラッセふくしま会議室の指定管理者として、施設等利用にかかる使用承認手続きや使用料の徴収業務を行うとともに、日常における施設・設備の維持管理を行う。

また、1階アトリウムなどを活用した県民参加型の賑わいづくりに取組み、活動・交流の場を提供する。

指 標		計 画
重点	福島県中小企業振興館の施設稼働率 (%)	61.3
	福島市産業交流プラザの施設稼働率 (%)	69.9

(3) 福島県ハイテクプラザ（一部）の管理運営

福島県ハイテクプラザ内にある多目的展示ホール、テクノホール等施設の指定管理者として、施設利用にかかる使用承認手続きや使用料の徴収、保守管理業務を行う。

令和5年度(第66期)正味財産当初予算書

(単位:千円)

科 目	当初予算	前年度予算	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	6,487	6,850	△ 363
基本財産受取利息	6,487	6,850	△ 363
特定資産運用益	511,350	507,090	4,260
特定資産受取利息	511,350	507,090	4,260
事業収益	648,634	652,676	△ 4,042
割賦販売収益	104,710	114,739	△ 10,029
リース料	39,192	37,014	2,178
再リース料	865	331	534
リース設備売却益	334	1,019	△ 685
施設管理料	470,474	469,432	1,042
証紙販売収益	33,000	30,000	3,000
損害保険手数料	59	141	△ 82
受取補助金等	1,218,531	1,177,554	40,977
県補助金	280,976	279,624	1,352
その他補助金	195,016	150,220	44,796
県受託金	369,269	362,669	6,600
その他受託金	373,270	385,041	△ 11,771
受取負担金	10,638	32,596	△ 21,958
負担金受入	10,638	32,596	△ 21,958
受取助成金	3,946	14,954	△ 11,008
受取助成金	3,946	14,954	△ 11,008
雑収益	1,478	1,662	△ 184
受取利息	4	4	0
有価証券運用益	510	506	4
雑収益	964	1,152	△ 188
経常収益合計	2,401,064	2,393,382	7,682
(2) 経常費用			
事業費	2,434,131	2,442,370	△ 8,239
割賦販売原価	97,822	108,475	△ 10,653
リース原価	34,198	33,075	1,123
収入証紙販売原価	33,000	30,000	3,000
役員報酬	9,974	9,961	13
給与手当	165,057	157,327	7,730
退職給付費用	10,244	10,054	190
福利厚生費	82,866	77,494	5,372
賃金	5,338	5,295	43
謝金	245,964	258,675	△ 12,711
報酬	161,290	145,527	15,763
旅費	33,715	39,030	△ 5,315
保険料	719	834	△ 115
公租公課	41,938	44,018	△ 2,080
渉外費	385	396	△ 11
事務費	228,565	248,440	△ 19,875
備品費	20,830	26,600	△ 5,770
賃借料	106,212	110,730	△ 4,518
助成金	110,822	117,280	△ 6,458

令和5年度(第66期)正味財産当初予算書

(単位:千円)

科 目	当初予算	前年度予算	増 減
委託料	591,762	571,089	20,673
負担金	23,659	26,075	△ 2,416
支払利息	182	106	76
雑費	100	198	△ 98
原子力特別資金返還準備金繰入	348,204	344,834	3,370
被災施設・設備返還準備金繰入	81,285	76,857	4,428
管理費	44,330	43,827	503
役員報酬	10,306	10,265	41
給与手当	17,897	17,775	122
退職給付費用	829	1,566	△ 737
福利厚生費	4,814	4,643	171
謝金	506	506	0
報酬	711	0	711
旅費	441	446	△ 5
保険料	276	6	270
公租公課	30	30	0
渉外費	350	350	0
事務費	2,038	988	1,050
賃借料	4,344	4,439	△ 95
委託料	1,399	2,438	△ 1,039
負担金	293	290	3
減価償却費	96	85	11
経常費用合計	2,478,461	2,486,197	△ 7,736
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 77,397	△ 92,815	15,418
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 77,397	△ 92,815	15,418
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
ふくしま産業応援事業準備金戻入益	0	6,986	△ 6,986
経常外収益合計	0	6,986	△ 6,986
(2) 経常外費用			
経常外費用合計	0	0	0
当期経常外増減額	0	6,986	△ 6,986
税引前当期一般正味財産増減額	△ 77,397	△ 85,829	8,432
法人税、住民税及び事業税	316	291	25
当期一般正味財産増減額	△ 77,713	△ 86,120	8,407
一般正味財産期首残高	2,075,086	2,159,185	△ 84,099
一般正味財産期末残高	1,997,373	2,073,065	△ 75,692
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益(指定)	8,406	9,231	△ 825
特定資産運用益(指定)	797	778	19
一般正味財産への振替額	760	759	1
当期指定正味財産増減額	8,443	9,250	△ 807
指定正味財産期首残高	1,540,511	1,531,285	9,226
指定正味財産期末残高	1,548,954	1,540,535	8,419
III 正味財産期末残高	3,546,327	3,613,600	△ 67,273

令和5年度（第66期）正味財産当初予算内訳書

(単位：千円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業会計			法人会計	内部取引	合 計	
	経営革新等支援事業(公益1)	経営基盤強化支援事業(公益2)	公益共通事業会計	小 計	自販機管理業務(収益1)	損害保険代理業務(収益2)	その他公益推進事業(収益3)	小 計	法人会計		内部取引
I 一般正味財産増減の部											
1. 経常増減の部											
(1) 経常収益											
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	6,487	0	6,487
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	6,487	0	6,487
特定資産運用益	14,929	496,373	0	511,302	0	0	0	0	48	0	511,350
特定資産受取利息	14,929	496,373	0	511,302	0	0	0	0	48	0	511,350
事業収益	0	608,584	0	608,584	5,870	59	34,121	40,050	0	0	648,634
割賦販売収益	0	104,710	0	104,710	0	0	0	0	0	0	104,710
リース料	0	39,192	0	39,192	0	0	0	0	0	0	39,192
再リース料	0	865	0	865	0	0	0	0	0	0	865
リース設備売却益	0	334	0	334	0	0	0	0	0	0	334
施設管理料	0	463,483	0	463,483	5,870	0	1,121	6,991	0	0	470,474
証紙販売収益	0	0	0	0	0	0	33,000	33,000	0	0	33,000
損害保険手数料	0	0	0	0	0	59	0	59	0	0	59
受取補助金等	795,494	382,715	0	1,178,209	0	0	0	0	40,322	0	1,218,531
県補助金	196,847	43,807	0	240,654	0	0	0	0	40,322	0	280,976
その他補助金	7,778	187,238	0	195,016	0	0	0	0	0	0	195,016
県受託金	217,599	151,670	0	369,269	0	0	0	0	0	0	369,269
その他受託金	373,270	0	0	373,270	0	0	0	0	0	0	373,270
受取負担金	383	10,255	0	10,638	0	0	0	0	0	0	10,638
負担金受入	383	10,255	0	10,638	0	0	0	0	0	0	10,638
受取助成金	0	3,946	0	3,946	0	0	0	0	0	0	3,946
受取助成金	0	3,946	0	3,946	0	0	0	0	0	0	3,946
雑収益	0	372	512	884	0	0	594	594	0	0	1,478
受取利息	0	2	2	4	0	0	0	0	0	0	4
有価証券運用益	0	0	510	510	0	0	0	0	0	0	510
雑収益	0	370	0	370	0	0	594	594	0	0	964
経常収益合計	810,806	1,502,245	512	2,313,563	5,870	59	34,715	40,644	46,857	0	2,401,064
(2) 経常費用											
事業費	833,813	1,558,691	7,360	2,399,864	952	10	33,305	34,267	0	0	2,434,131
割賦販売原価	0	97,822	0	97,822	0	0	0	0	0	0	97,822
リース原価	0	34,198	0	34,198	0	0	0	0	0	0	34,198
収入証紙販売原価	0	0	0	0	0	0	33,000	33,000	0	0	33,000
役員報酬	3,435	6,539	0	9,974	0	0	0	0	0	0	9,974
給料手当	69,378	95,679	0	165,057	0	0	0	0	0	0	165,057
退職給付費用	2,974	7,270	0	10,244	0	0	0	0	0	0	10,244
福利厚生費	51,226	31,357	283	82,866	0	0	0	0	0	0	82,866
賃金	737	4,601	0	5,338	0	0	0	0	0	0	5,338
謝金	239,381	6,583	0	245,964	0	0	0	0	0	0	245,964
報酬	65,219	96,071	0	161,290	0	0	0	0	0	0	161,290
旅費	23,521	9,092	1,102	33,715	0	0	0	0	0	0	33,715
保険料	20	695	4	719	0	0	0	0	0	0	719
公租公課	30,564	10,716	1	41,281	492	10	155	657	0	0	41,938
渉外費	301	78	6	385	0	0	0	0	0	0	385
事務費	41,573	185,188	1,219	227,980	460	0	125	585	0	0	228,565
備品費	110	20,720	0	20,830	0	0	0	0	0	0	20,830
賃借料	59,296	46,016	875	106,187	0	0	25	25	0	0	106,212
助成金	103,430	7,342	50	110,822	0	0	0	0	0	0	110,822
委託料	124,163	466,114	1,485	591,762	0	0	0	0	0	0	591,762
負担金	18,355	2,969	2,335	23,659	0	0	0	0	0	0	23,659
支払利息	30	152	0	182	0	0	0	0	0	0	182
雑費	100	0	0	100	0	0	0	0	0	0	100
原子力特別資金返還準備金繰入	0	348,204	0	348,204	0	0	0	0	0	0	348,204
被災施設・設備返還準備金繰入	0	81,285	0	81,285	0	0	0	0	0	0	81,285
管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	44,330	0	44,330
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	10,306	0	10,306
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	17,897	0	17,897
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	829	0	829
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	4,814	0	4,814
謝金	0	0	0	0	0	0	0	0	506	0	506
報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	711	0	711
旅費	0	0	0	0	0	0	0	0	441	0	441
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	276	0	276
公租公課	0	0	0	0	0	0	0	0	30	0	30
渉外費	0	0	0	0	0	0	0	0	350	0	350
事務費	0	0	0	0	0	0	0	0	2,038	0	2,038
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	4,344	0	4,344
委託料	0	0	0	0	0	0	0	0	1,399	0	1,399
負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	293	0	293
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	96	0	96
経常費用合計	833,813	1,558,691	7,360	2,399,864	952	10	33,305	34,267	44,330	0	2,478,461
評価損益等調整前当期経常増減額	△23,007	△56,446	△6,848	△86,301	4,918	49	1,410	6,377	2,527	0	△77,397
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△23,007	△56,446	△6,848	△86,301	4,918	49	1,410	6,377	2,527	0	△77,397
2. 経常外増減の部											
(1) 経常外収益											
経常外収益合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用											
経常外費用合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△23,007	△56,446	△6,848	△86,301	4,918	49	1,410	6,377	2,527	0	△77,397
他会計振替額	14,946	8,395	△18,051	5,290	△4,761	△37	△492	△5,290	0	0	0
他会計からの繰入額	14,946	8,395	0	23,341	0	0	0	0	△23,341	0	0
他会計への繰出額	0	0	18,051	18,051	4,761	37	492	5,290	0	△23,341	0
税引前当期一般正味財産増減額	△8,061	△48,051	△24,899	△81,011	157	12	918	1,087	2,527	0	△77,397
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	157	12	147	316	0	0	316
当期一般正味財産増減額	△8,061	△48,051	△24,899	△81,011	0	0	771	771	2,527	0	△77,713
一般正味財産期首残高	485,603	651,641	276,481	1,413,725	15,068	1,347	9,861	26,276	635,085	0	2,075,086
一般正味財産期末残高	477,542	603,590	251,582	1,332,714	15,068	1,347	10,632	27,047	637,612	0	1,997,373
II 指定正味財産増減の部											
指定正味財産運用益	760	0	6,814	7,574	0	0	0	0	1,629	0	9,203
基本財産運用益(指定)	0	0	6,814	6,814	0	0	0	0	1,592	0	8,406
特定資産運用益(指定)	760	0	0	760	0	0	0	0	37	0	797
一般正味財産への振替額	760	0	0	760	0	0	0	0	0	0	760
一般正味財産への振替額	760	0	0	760	0	0	0	0	0	0	760
当期指定正味財産増減額	0	0	6,814	6,814	0	0	0	0	1,629	0	8,443
指定正味財産期首残高	500,000	0	554,318	1,054,318	0	0	0	0	486,193	0	1,540,511
指定正味財産期末残高	500,000	0	561,132	1,061,132	0	0	0	0	487,822	0	1,548,954
III 正味財産期末残高	977,542	603,590	812,714	2,393,846	15,068	1,347	10,632	27,047	1,125,434	0	3,546,327